

問1	第二次世界大戦直前、アメリカなどが日本に対して行った、石油の輸出禁止を含む一連の経済的な制限措置を何と呼びますか。その性質を最もよく表したものを選びなさい。 （2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 日本の軍事行動を抑止することを目的とした経済封鎖	2. 自由貿易を促進し、世界恐慌からの脱却を目指した関税政策	3. 日独伊三国同盟の結成を歓迎するために行われた、物資の優先供給	4. 日本国内の産業を保護するために行われた、国際的な技術支援
問2	1980年代後半から続いた好景気が、1991年ごろに終わりを迎えた際、土地や株式の価格が急激に下がり、その後の日本経済が長期間の停滞に陥った現象を何と呼びますか。 （2023年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. バブル経済の崩壊	2. 円高不況	3. 第1次石油危機	4. 世界金融危機（リーマン・ショック）
問3	訪問販売や電話勧誘販売などで、消費者が不意に勧誘を受けて冷静な判断ができないまま契約してしまった際、契約書面を受け取ってから一定期間内であれば、無条件で契約の解除ができる制度を何といいますか。 （2022年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. クーリング・オフ	2. 消費者団体訴訟制度	3. 製造物責任法（PL法）	4. 独占禁止法
問4	日本国憲法が定める三つの基本原理の一つであり、国家の政治のあり方を最終的に決定する権力は国民にあるとする原則を何というか、名称を選びなさい。 （2016年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 平和主義	2. 民主権	3. 基本的人権の尊重	4. 法の支配
問5	日本の産業構造が、第三次産業の割合が約7割に達する現在の形へと変化してきた背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2015年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 食料自給率を低下させることを目的として、政府が第一次産業から第三次産業への強制的な職業転換を命じたため。	2. 発展途上国から多くの工業製品を輸入することが不可能になり、国内のすべての産業をサービス業に特化させたため。	3. 技術革新による農業や製造業の機械化・自動化が進み、余剰となった労働力が多様化したサービス業へ移動したため。	4. 第二次産業の生産性が著しく低下したことで、国を挙げて工業を廃止し、すべての労働力を商業に集中させたため。
問6	江戸幕府の財政再建を目指した「享保の改革」に関する記録において、8代将軍の徳川吉宗が、大名に対して石高1万石につき100石の米を幕府に納めさせた制度の名称を選びなさい。 （2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 株仲間の解散	2. 生類憐みの令	3. 公事方御定書	4. 上げ米の制
問7	南アメリカ大陸の西側にあるアンデス山脈や日本列島周辺は、火山活動や地震が非常に多い地域として知られています。これらの地域に共通する地理的背景の説明として、最も適切なものはどれですか。 （2024年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 古生代の造山運動によって形成された後、長期間の浸食を受けて平坦になったため	2. プレートが左右に広がる境界に位置し、海底から新しい地殻が次々と生まれているため	3. プレーートの境界付近に位置しており、地殻運動が活発であるため	4. 大陸の中央部に位置しており、数億年以上前から安定した地盤が続いているため
問8	1985年に制定された、募集・採用・昇進といった雇用のあらゆる段階において、性別を理由とする差別を禁止し、男女が均等な機会と待遇を得られるようにすることを目的とした法律を選んでください。 （2026年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 男女雇用機会均等法	2. 労働基準法	3. 男女共同参画社会基本法	4. 育児・介護休業法
問9	京浜工業地帯など、日本の多くの工業地帯が東京湾や大阪湾などの「臨海部」に発達した地理的な理由として、最も適切な説明を次の中から選びなさい。 （2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 内陸部に比べて地震や台風などの自然災害が一切発生せず、工場の操業を安定させることができるため。	2. 大型船の接岸が可能な港を利用することで、原料の輸入や製品の輸出を効率的に行うことができるため。	3. 沿岸部は水深が非常に浅く、大規模な埋め立てを行うための費用が内陸部の土地取得より安く済んだため。	4. 地価が非常に高く設定されているため、付加価値の高いブランド製品を生産するのに適していたため。
問10	熊本県水俣市で発生した水俣病などの公害問題は、日本の人権保障の歴史において重要な転換点となりました。これらの公害が高度経済成長期に拡大し、深刻な被害をもたらした社会的背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 当時の技術では液体に含まれる化学物質を分析することが科学的に不可能だったため	2. 都市部への急激な人口流入により、地方自治体の行政機能が完全に停止していたため	3. 当時の日本国憲法には、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利（生存権）が定められていなかったため	4. 経済発展や企業の利益が、国民の健康や生命の保護よりも優先される風潮があったため
問11	群馬県の嬬恋村では、7月から10月にかけてキャベツの出荷が集中しています。千葉県銚子市などの平地と比べて夏の気温が大幅に低いという気候条件を活かしたこの取り組みについて、正しい説明を選びなさい。 （2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 標高が高い地形による涼しさを利用し、キャベツが熱に弱い特性を補っている。	2. 冬の温暖な気候を利用して、他の地域よりも収穫時期を大幅に早めている。	3. ビニールハウスなどの施設を用いて人工的に温度を上げ、成長を促進させている。	4. 大消費地に近い利点を活かし、鮮度を保ったまま短時間で市場へ輸送している。
問12	高知県や宮崎県において、ピーマンやなすなどの夏野菜を冬から春にかけて出荷する「促成栽培」が行われる最大の理由として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 化学肥料や農薬を一切使わずに栽培し、ブランド価値を高めるため	2. 大消費地に近い利点を活かし、輸送コストを抑えて新鮮な野菜を届けるため	3. 他の産地の出荷が少ない時期に市場へ出すことで、高い価格で販売するため	4. 夏場の厳しい暑さを避け、病害虫の被害を最小限に抑えて栽培するため
問13	中部地方の日本海側に位置する都市について説明した次の文章のうち、あてはまる都市はどれか。「日本一の長さを誇る信濃川の河口に位置する港町であり、北陸地方ではじめて政令指定都市に指定された。」 （2018年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 金沢市	2. 福井市	3. 新潟市	4. 富山市

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本の軍事行動を抑止することを目的とした経済封鎖	アメリカ、イギリス、中国、オランダ（ABCD包囲網）による石油や鉄鉱石などの輸出制限は、日本の中国侵略や仏領インドシナへの進駐といった軍事行動を阻止するために行われた経済封鎖です。特に石油は軍隊の運用に不可欠であったため、この措置は日本を外交的・軍事的に追い詰める強力な手段となりました。
問2	答え 1 バブル経済の崩壊	1980年代後半の日本では、投機的な動きによって実体経済とはかけ離れて地価や株価が高騰する「バブル経済」が発生しました。しかし、1991年ごろからこれらの資産価値が急落し、企業の倒産や銀行の不良債権問題が深刻化しました。これをバブル経済の崩壊と呼びます。
問3	答え 1 クーリング・オフ	契約は本来、一度結ぶと双方に守る義務が生じるのが原則ですが、訪問販売などの特殊な販売形態では消費者が強引な勧誘を断りきれない場合があります。そのため、消費者が後から頭を冷やして（クールダウンして）冷静に考え直す機会を与えるために、この制度が設けられています。
問4	答え 2 国民主権	日本国憲法はその前文において、主権が国民に存することを宣言しています。これは、主権が天皇にあるとされていた大日本帝国憲法からの大きな転換を意味しており、政治の正当性の根拠を国民に求める民主主義の根本的な考え方です。
問5	答え 3 技術革新による農業や製造業の機械化・自動化が進み、余剰となった労働力が多様化したサービス業へ移動したため。	産業構造の変化は、技術の進歩と密接に関係しています。農業（第一次産業）や製造業（第二次産業）において機械化やIT化が進んだことで、少ない人数で多くの生産が可能になりました。その結果、労働力は医療、福祉、情報通信、娯楽といった、より多様で人的な対応が求められる第三次産業（サービス業）へと流動しました。これは経済が成熟した社会に見られる一般的な傾向です。
問6	答え 4 上げ米の制	徳川吉宗は、深刻な幕府の財政難を解消するためにこの制度を導入しました。大名に米の献上を求める一方で、大名の負担を軽減するために参勤交代による江戸での滞在期間を半年間に短縮する措置をとりました。選択肢にある「生類憐みの令」は5代徳川綱吉、「株仲間の解散」は天保の改革における水野忠邦の政策です。
問7	答え 3 プレートの境界付近に位置しており、地殻運動が活発であるため	アンデス山脈や日本列島は、環太平洋造山帯という大きな変動帯の一部に属しています。海洋プレートが大陸プレートの下に沈み込むなどのプレート運動によって、巨大なエネルギーが蓄積され、それが火山の噴火や地震、急峻な山脈の形成へとつながっています。これに対し、地震や火山がほとんどないアフリカ大陸やオーストラリア大陸の大部分は安定陸塊と呼ばれます。
問8	答え 1 男女雇用機会均等法	国際連合が定めた「女子差別撤廃条約」を日本が批准するための国内法の整備として、1985年に制定されました。それまでの日本では、女性であることを理由に昇進を制限したり、特定の職種への応募を認めなかったりする慣行がありましたが、この法律によって職場における男女の平等な扱いが義務付けられるようになりました。1999年に制定された「男女共同参画社会基本法」は、雇用の場だけでなく社会全体における平等を目指す理念法であるため、混同しないよう注意が必要です。
問9	答え 2 大型船の接岸が可能な港を利用することで、原料の輸入や製品の輸出を効率的に行うことができるため。	日本は工業原料の多くを海外に依存しています。そのため、鉄鉱石や原油などの重い原料を大量に輸入し、また完成した製品を海外や国内の他の都市へ送るには、大型船を利用できる臨海部が最も輸送コストを抑えられるという利点がありました。このため、東京湾沿いの東京都や神奈川県では埋め立てが進み、大規模な工業地帯が形成されました。
問10	答え 4 経済発展や企業の利益が、国民の健康や生命の保護よりも優先される風潮があったため	高度経済成長期の日本は「生産第一主義」を掲げ、産業の発展と経済的な豊かさを追求していました。その結果、企業による有害物質の排出に対する規制や監視が後回しにされ、国民の生命や健康という基本的な人権が軽視されたことが公害病の拡大につながりました。この反省から、後に環境基本法が整備されるなど、環境権や新しい人権の考え方が注目されるようになりました。
問11	答え 1 標高が高い地形による涼しさを利用し、キャベツが熱に弱い特性を補っている。	婦恋村のような高冷地では、標高が高いことで夏でも気温が低く保たれます。キャベツは高温に弱い性質を持っているため、夏の気温が高い平地ではこの時期の栽培が困難ですが、高冷地ではその涼しい気候が栽培に適しています。これにより、平地の品不足が起きる時期に市場へ供給することが可能になります。
問12	答え 3 他の産地の出荷が少ない時期に市場へ出すことで、高い価格で販売するため	野菜の価格は市場の需要と供給のバランスで決まるため、他の産地からの供給が少ない時期に出荷を合わせることで、農家の収益を高める経営上の工夫がなされています。これに対し、高冷地で時期を遅らせるのは抑制栽培、大都市の周辺で行われるのは近郊農業です。
問13	答え 3 新潟市	日本一の長さを誇る信濃川の河口という地理的条件を活かし、古くから海運の拠点として発展してきた背景があります。北陸地方（中部地方の日本海側）における中心都市の一つであり、2007年には同地方で初となる政令指定都市に移行しました。金沢市や富山市も北陸地方の主要都市ですが、政令指定都市には指定されていません。